

平成 28 年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	49,679,266	53,807,456	未払金	546,379	298,882
有価証券	214,895,855	209,053,177	支払備金	635,648	577,470
たな卸資産	17,143	17,256	未払費用	1,589,476	1,486,662
未収金	425,632	362,815	保管金等	361,216	378,362
未収収益	468,599	420,794	前受金	26,431	6,790
前払金	24,587	2,845	前受収益	41,368	40,595
前払費用	17,568	16,409	賞与引当金	102,988	101,893
繰延税金資産	1	1	借入金	32,839,831	30,973,705
貸付金	12,859,324	11,255,972	郵便貯金	176,044,543	177,952,783
破産更生債権等	2,632	2,179	責任準備金	72,362,503	70,175,234
その他の債権等	11,255,049	12,809,946	契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
貸倒引当金	△ 4,787	△ 4,165	退職給付引当金	2,326,946	2,314,772
有形固定資産	3,216,364	3,231,571	恩給引当金	1,576,694	1,280,301
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,900,908	2,933,679	価格変動準備金	782,268	788,712
土地	1,617,325	1,629,116	繰延税金負債	508,968	423,750
立木竹	91	92	支払承諾等	75,000	-
建物	857,828	832,204	その他の債務等	18,421,745	20,651,710
工作物	334,533	369,237			
航空機	1,019	692			
建設仮勘定	90,110	102,336			
物品等	315,455	297,891			
無形固定資産	356,186	349,052			
出資金	380	380	負債合計	310,178,505	309,224,195
支払承諾見返等	75,000	-	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	△ 319	△ 319	資産・負債差額	△ 16,693,429	△ 17,537,711
その他の投資等	196,589	361,109	(うち他省庁等から の出資)	(5,201,759)	(5,401,759)
資産合計	293,485,075	291,686,483	負債及び資産・ 負債差額合計	293,485,075	291,686,483

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	2,210,275	2,209,662
賞与引当金繰入額	103,153	102,082
退職給付引当金繰入額	95,955	92,935
恩給費	68	58
恩給引当金繰入額	68,736	10,353
保険金等支払金	8,555,052	7,553,142
補助金等	382,305	108,182
委託費等	140,238	158,523
地方交付税交付金	17,390,640	17,239,007
地方特例交付金	118,868	123,300
地方譲与税譲与金	2,679,246	2,340,232
政党助成費	32,035	31,995
庁費等	55,410	58,244
その他の経費	1,399,228	1,351,882
減価償却費	235,769	266,080
契約者配当準備金繰入額	178,137	152,704
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
貸倒引当金繰入額	△ 413	344
支払利息	408,757	359,065
為替換算差損益	402	3,362
資産処分損益	15,703	59,572
有価証券評価損	1,164	542,979
減損損失	13,421	6,328
本年度業務費用合計	34,154,257	32,776,486

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 17,407,395	△ 16,693,429
II 本年度業務費用合計	△ 34,154,257	△ 32,776,486
III 財源	35,356,628	32,095,111
主管の財源	81,115	83,073
配賦財源	18,232,950	16,342,250
自己収入	54	3,885
目的税等収入	3,160,877	2,975,557
他会計からの受入	300,000	200,000
独立行政法人等収入	13,581,630	12,490,345
IV 無償所管換等	△ 1,316	1,356
V 資産評価差額	△ 1,061,024	△ 207,316
VI その他資産・負債差額の増減	573,936	43,052
VII 本年度末資産・負債差額	△ 16,693,429	△ 17,537,711

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	81,289	82,989
配賦財源	18,232,950	16,342,250
自己収入	54	3,885
目的税等収入	3,160,877	2,975,557
他会計からの受入	300,000	200,000
独立行政法人等収入	34,665	1,335,416
貸付金の回収による収入	38,501,949	28,688,088
有価証券売却及び償還収入	46,125,419	36,491,606
固定資産の売却による収入	4,139	1,194
その他の投資による収入	8	1,240,592
前年度剰余金等受入	36,461,137	49,679,266
財源合計	142,902,491	137,040,848
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 66,883	△ 68,473
恩給費	△ 367,223	△ 317,897
補助金等	△ 382,202	△ 108,317
委託費等	△ 155,864	△ 136,636
地方交付税交付金	△ 17,390,640	△ 17,239,007
地方特例交付金	△ 118,868	△ 123,300
地方譲与税譲与金	△ 2,679,246	△ 2,340,232
政党助成費	△ 32,035	△ 31,995
貸付けによる支出	△ 37,417,637	△ 27,560,568
庁費等の支出	△ 72,610	△ 69,812
有価証券の取得による支出	△ 33,878,950	△ 31,432,135
その他の支出	△ 633,080	△ 1,169,956
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 93,195,242	△ 80,598,334
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 358	△ 40
工作物に係る支出	△ 696	△ 460
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 409,633	△ 287,223
施設整備支出合計	△ 410,687	△ 287,723
業務支出合計	△ 93,605,930	△ 80,886,057
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	764,828	△ 213,943

業務収支	50,061,388	55,940,846
II 財務収支		
借入による収入	32,817,295	30,604,559
借入金の返済による支出	△ 33,848,259	△ 32,493,586
リース債務の返済による支出	△ 651	△ 590
利息の支払額	△ 30,539	△ 11,164
国庫納付による支出	-	△ 78
その他の財務収支	679,693	△ 232,876
財務収支	△ 382,462	△ 2,133,737
本年度収支	49,678,926	53,807,109
翌年度歳入繰入等	49,678,926	53,807,109
収支に関する換算差額	339	346
本年度末現金・預金残高	49,679,266	53,807,456

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,749	55.4%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,667,952	33.3%	7(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成29年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシ

ユ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に日本郵政株式会社が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本郵政株式会社が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示しているものの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、前会計年度において、日本郵政株式会社の支払承諾見返額を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、日本郵政株式会社における投資損失引当金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に日本郵政株式会社が保管している預り金を計上している。

- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、日本郵政株式会社の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における支払承諾額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額に、未払恩給給付金や恩給引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与し

た額を計上している。

- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第14条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（平成29年法律第3号）による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第10条第3項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、総務省及び国立研究開発法人情報研究開発機構における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第14条及び旧特別会計法附則第10条第3項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか主に国立研究開発法人情報研究開発機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の

支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における国庫納付の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における配当金の支払い等に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>					
現金・預金	978,329	19,271	1,536	11,242,055	52,808,262
有価証券	-	4,179	-	-	209,048,998
たな卸資産	-	297	1	-	16,958
未収金	4,621	488	19	936	357,697
未収収益	-	8	-	337,823	420,787
前払金	-	2,845	-	0	-
前払費用	1	169	0	6	16,231
繰延税金資産	-	1	-	-	-
貸付金	-	-	-	8,020,241	12,745,028
破産更生債権等 ※	-	27	-	-	2,151
その他の債権等	1,408	-	-	17,024	12,808,495
貸倒引当金 ※	△ 51	△ 48	-	-	△ 4,065
有形固定資産	220,361	85,102	1,623	18	2,924,466
国有財産等（公共用財産を 除く）	152,444	65,601	88	10	2,715,535
土地	113,520	35,876	-	-	1,479,719
立木竹	92	-	-	-	-
建物	30,671	18,304	-	10	783,218
工作物	7,468	11,413	88	-	350,267
航空機	692	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6	-	-	102,329
物品等	67,916	19,500	1,535	7	208,931
無形固定資産	10,197	2,772	794	3	335,284
出資金	2,268,895	380	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 319
その他の投資等	-	37	0	-	361,072
資産合計	3,483,764	115,532	3,974	19,618,108	291,841,049
<負債の部>					
未払金	66,693	10,356	1,121	81	221,576
支払備金	-	-	-	93	577,376
未払費用	18	74	0	337,823	1,486,570
保管金等	-	83	20	16,984	428,738
前受金	-	3,079	-	-	3,710
前受収益	-	-	-	-	40,595
賞与引当金	3,015	346	375	30	98,125
借入金	32,417,295	-	-	8,020,241	45,436
郵便貯金	-	-	-	11,133,397	178,010,903
責任準備金	-	-	-	-	70,175,234
契約者配当準備金	-	-	-	-	1,772,565
退職給付引当金	67,979	3,870	5,557	11	2,237,353
恩給引当金	1,280,301	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	788,712
繰延税金負債	-	-	-	-	423,750
その他の債務等	164	478	1,116	11,937	20,638,014
負債合計	33,835,468	18,289	8,192	19,520,600	276,948,665
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 30,351,703	97,242	△ 4,217	97,507	14,892,383

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	64,071,124	△ 11,241,998	53,807,456
有価証券	209,053,177	-	209,053,177
たな卸資産	17,256	-	17,256
未収金	359,141	△ 947	362,815
未収収益	758,619	△ 337,824	420,794
前払金	2,845	-	2,845
前払費用	16,407	-	16,409
繰延税金資産	1	-	1
貸付金	20,765,269	△ 9,509,296	11,255,972
破産更生債権等 ※	2,179	-	2,179
その他の債権等	12,825,520	△ 16,982	12,809,946
貸倒引当金 ※	△ 4,114	-	△ 4,165
有形固定資産	3,011,210	-	3,231,571
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,781,234	-	2,933,679
土地	1,515,596	-	1,629,116
立木竹	-	-	92
建物	801,532	-	832,204
工作物	361,769	-	369,237
航空機	-	-	692
建設仮勘定	102,336	-	102,336
物品等	229,975	-	297,891
無形固定資産	338,855	-	349,052
出資金	380	△ 2,268,895	380
投資損失引当金	△ 319	-	△ 319
その他の投資等	361,109	-	361,109
資産合計	311,578,664	△ 23,375,945	291,686,483
<負債の部>			
未払金	233,136	△ 947	298,882
支払備金	577,470	-	577,470
未払費用	1,824,468	△ 337,824	1,486,662
保管金等	445,826	△ 67,463	378,362
前受金	6,790	-	6,790
前受収益	40,595	-	40,595
賞与引当金	98,878	-	101,893
借入金	8,065,678	△ 9,509,268	30,973,705
郵便貯金	189,144,300	△ 11,191,516	177,952,783
責任準備金	70,175,234	-	70,175,234
契約者配当準備金	1,772,565	-	1,772,565
退職給付引当金	2,246,793	-	2,314,772
恩給引当金	-	-	1,280,301
価格変動準備金	788,712	-	788,712
繰延税金負債	423,750	-	423,750
その他の債務等	20,651,546	-	20,651,710
負債合計	296,495,747	△ 21,107,020	309,224,195
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	15,082,917	△ 2,268,924	△ 17,537,711

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	43,677	7,840	5,748	444	2,151,951
賞与引当金繰入額	3,015	346	375	30	98,314
退職給付引当金繰入額	4,848	326	477	2	87,281
恩給費	58	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	10,353	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	7,420,334	7,550,323
補助金等	108,213	306	-	-	-
委託費等	122,904	37,401	-	-	-
地方交付税交付金	17,239,007	-	-	-	-
地方特例交付金	123,300	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,340,232	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	38,344	-	-	-	-
政党助成費	31,995	-	-	-	-
庁費等	59,866	-	-	-	-
その他の経費	1,808	5,895	2,269	696	1,341,546
減価償却費	24,809	20,617	739	16	219,897
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	152,704
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	6,444
貸倒引当金繰入額	20	-	-	-	323
支払利息	7,489	2	16	226,780	351,559
為替換算差損益	-	-	-	-	3,362
資産処分損益	△ 1	1	2	-	59,569
有価証券評価損	-	-	-	-	542,979
減損損失	-	703	-	-	5,624
本年度業務費用合計	20,159,942	73,441	9,630	7,648,304	12,571,884

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,808	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	5,648	2,040	340	735,907
連結対象法人での一般管理費	-	212	229	57	369,745
連結対象法人でのその他の経 費	-	35	0	298	235,893
計	1,808	5,895	2,269	696	1,341,546

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,165,984	-	2,209,662
賞与引当金繰入額	99,067	-	102,082
退職給付引当金繰入額	88,087	-	92,935
恩給費	-	-	58
恩給引当金繰入額	-	-	10,353
保険金等支払金	14,970,658	△ 7,417,515	7,553,142
補助金等	306	△ 337	108,182
委託費等	37,401	△ 1,781	158,523
地方交付税交付金	-	-	17,239,007
地方特例交付金	-	-	123,300
地方譲与税譲与金	-	-	2,340,232
独立行政法人運営費交付金	-	△ 38,344	-
政党助成費	-	-	31,995
庁費等	-	△ 1,622	58,244
その他の経費	1,350,408	△ 334	1,351,882
減価償却費	241,270	-	266,080
契約者配当準備金繰入額	152,704	-	152,704
価格変動準備金繰入額	6,444	-	6,444
貸倒引当金繰入額	323	-	344
支払利息	578,359	△ 226,783	359,065
為替換算差損益	3,362	-	3,362
資産処分損益	59,573	0	59,572
有価証券評価損	542,979	-	542,979
減損損失	6,328	-	6,328
本年度業務費用合計	20,303,261	△ 7,686,717	32,776,486

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,808
連結対象法人での業務費用	743,936	△ 34	743,902
連結対象法人での一般管理費	370,244	△ 0	370,244
連結対象法人でのその他の経 費	236,227	△ 300	235,927
計	1,350,408	△ 334	1,351,882

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,460,180	113,256	△ 4,246	88,088	15,184,842
II 本年度業務費用合計	△ 20,159,942	△ 73,441	△ 9,630	△ 7,648,304	△ 12,571,884
III 財源	19,607,512	59,430	10,261	7,657,724	12,449,575
主管の財源	85,819	-	-	-	-
配賦財源	16,342,250	-	-	-	-
自己収入	3,885	-	-	-	-
目的税等収入	2,975,557	-	-	-	-
他会計からの受入	200,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	59,430	10,261	7,657,724	12,449,575
IV 無償所管換等	△ 198,601	△ 42	-	-	-
V 資産評価差額	△ 140,492	-	-	-	△ 213,023
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 1,960	△ 601	-	42,874
VII 本年度末資産・負債差額	△ 30,351,703	97,242	△ 4,217	97,507	14,892,383

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	15,381,940	△ 2,615,188	△ 16,693,429
II 本年度業務費用合計	△ 20,303,261	7,686,717	△ 32,776,486
III 財源	20,176,991	△ 7,689,392	32,095,111
主管の財源	-	△ 2,746	83,073
配賦財源	-	-	16,342,250
自己収入	-	-	3,885
目的税等収入	-	-	2,975,557
他会計からの受入	-	-	200,000
独立行政法人等収入	20,176,991	△ 7,686,646	12,490,345
IV 無償所管換等	△ 42	199,999	1,356
V 資産評価差額	△ 213,023	146,198	△ 207,316
VI その他資産・負債差額の 増減	40,312	2,740	43,052
VII 本年度末資産・負債差額	15,082,917	△ 2,268,924	△ 17,537,711

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	85,751	-	-	-	-
配賦財源	16,342,250	-	-	-	-
自己収入	3,885	-	-	-	-
目的税等収入	2,975,557	-	-	-	-
他会計からの受入	200,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	38,074	10,263	8,909	1,320,704
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	28,688,088
有価証券売却及び償還収 入	-	100	-	-	36,491,506
固定資産の売却による収 入	-	213	-	-	981
その他の投資による収入	-	4	-	-	1,240,587
前年度剰余金等受入	2,230,550	19,098	1,685	19,071,476	47,427,842
財源合計	21,837,995	57,490	11,949	19,080,385	115,169,710
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）					
人件費	△ 53,276	△ 8,230	△ 6,496	△ 469	-
恩給費	△ 317,897	-	-	-	-
補助金等	△ 108,213	△ 837	-	-	-
委託費等	△ 122,904	△ 15,514	-	-	-
地方交付税交付金	△ 17,239,007	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 123,300	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,340,232	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 38,344	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,995	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 27,560,568
庁費等の支出	△ 71,038	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	-	-	-	-	△ 31,432,135
国庫納付による支出	-	△ 2,124	△ 601	-	-
その他の支出	△ 1,808	△ 6,002	△ 2,373	△ 7,837,859	△ 1,151,301
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 20,448,018	△ 32,709	△ 9,471	△ 7,838,329	△ 60,144,005
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 40	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 460	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 5,340	△ 406	△ 1	△ 281,475
施設整備支出合計	△ 500	△ 5,340	△ 406	△ 1	△ 281,475
業務支出合計	△ 20,448,518	△ 38,050	△ 9,877	△ 7,838,330	△ 60,425,480
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	-	-	-	-	△ 1,703,438
業務収支	1,389,476	19,440	2,071	11,242,055	53,040,791

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 2,762	82,989
配賦財源	-	-	16,342,250
自己収入	-	-	3,885
目的税等収入	-	-	2,975,557
他会計からの受入	-	-	200,000
独立行政法人等収入	1,377,951	△ 42,534	1,335,416
貸付金の回収による収入	28,688,088	-	28,688,088
有価証券売却及び償還収入	36,491,606	-	36,491,606
固定資産の売却による収入	1,194	-	1,194
その他の投資による収入	1,240,592	-	1,240,592
前年度剰余金等受入	66,520,102	△ 19,071,386	49,679,266
財源合計	134,319,536	△ 19,116,683	137,040,848
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 15,196	-	△ 68,473
恩給費	-	-	△ 317,897
補助金等	△ 837	732	△ 108,317
委託費等	△ 15,514	1,781	△ 136,636
地方交付税交付金	-	-	△ 17,239,007
地方特例交付金	-	-	△ 123,300
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,340,232
独立行政法人運営費交付金	-	38,344	-
政党助成費	-	-	△ 31,995
貸付けによる支出	△ 27,560,568	-	△ 27,560,568
庁費等の支出	-	1,226	△ 69,812
有価証券の取得による支出	△ 31,432,135	-	△ 31,432,135
国庫納付による支出	△ 2,726	2,726	-
その他の支出	△ 8,997,536	7,829,388	△ 1,169,956
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 68,024,516	7,874,200	△ 80,598,334
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 40
工作物に係る支出	-	-	△ 460
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 287,223	-	△ 287,223
施設整備支出合計	△ 287,223	-	△ 287,723
業務支出合計	△ 68,311,739	7,874,200	△ 80,886,057
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703,438	1,489,494	△ 213,943
業務収支	64,304,358	△ 9,752,988	55,940,846

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支					
借入による収入	32,417,295	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 32,817,295	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 72	△ 518	-	-
利息の支払額	△ 11,146	△ 1	△ 17	-	-
国庫納付による支出	-	△ 95	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 232,876
財務収支	△ 411,146	△ 169	△ 535	-	△ 232,876
本年度収支	978,329	19,271	1,536	11,242,055	52,807,915
翌年度歳入繰入等	978,329	19,271	1,536	11,242,055	52,807,915
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	347
本年度末現金・預金残高	978,329	19,271	1,536	11,242,055	52,808,262

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支			
借入による収入	-	△ 1,812,736	30,604,559
借入金の返済による支出	-	323,709	△ 32,493,586
リース債務の返済による支出	△ 590	-	△ 590
利息の支払額	△ 18	1	△ 11,164
国庫納付による支出	△ 95	16	△ 78
その他の財務収支	△ 232,876	-	△ 232,876
財務収支	△ 233,581	△ 1,489,009	△ 2,133,737
本年度収支	64,070,777	△ 11,241,998	53,807,109
翌年度歳入繰入等	64,070,777	△ 11,241,998	53,807,109
収支に関する換算差額	346	-	346
本年度末現金・預金残高	64,071,124	△ 11,241,998	53,807,456